

エネルギー講演会 in 青森

「安全保障」最重要課題に

「エネルギー講演会in青森」(東北エネルギー懇談会主催、青森県エネルギー問題懇談会連絡協議会共催)が10月21日、青森市のホテル青森で開かれた。日本エネルギー経済研究所で専務理事首席研究員を務める小山堅氏が「激動の国際エネ

ルギー情勢と日本」と題し、県民ら140人を前に講演。世界的な需要の高まりやロシアのウクライナ侵攻によってエネルギー価格が高騰していることや、国際協調によるエネルギー安全保障の強化が最重要課題になったことなどを解説した。



演壇にアクリル板を設置するなど感染症対策を講じた上で開催された講演会。参加者からの質疑応答も行われた

国際協調し危機越えて

ウクライナ危機が深刻化する前の2021年後半から、原油や天然ガス、液化天然ガス(LNG)、石炭といった燃料の値段が大幅に上がり、世界各地で電力の需給ひっ迫や価格高騰が起きています。同時多発的にエネルギー価格が高騰することはほとんど記憶にありません。コロナ禍の反動による需要急増や、エネルギー市場効率の追求もたらした「供給余力」の減少、世界的な脱炭素化、低炭素化への取り組みで重要性を増している。米国の「競争戦」勃発を懸念

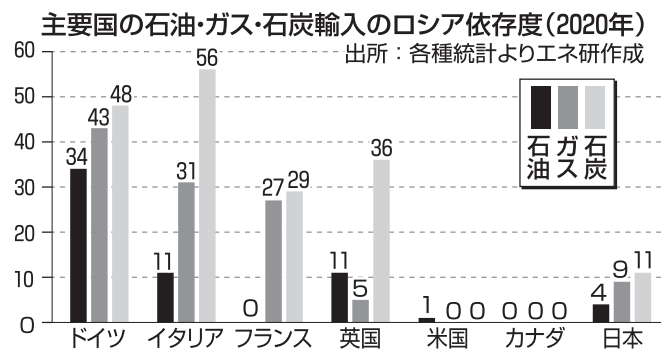
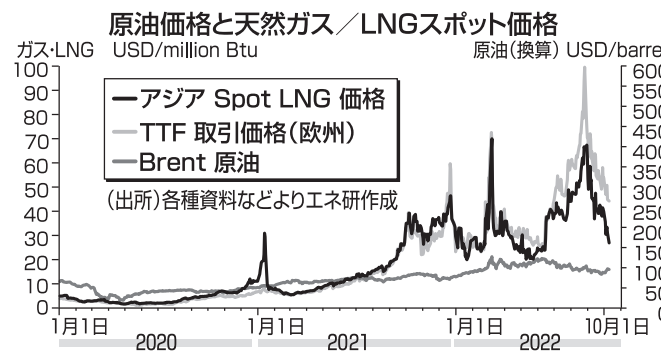
燃料高騰が経済直撃

原油価格は20年4月に1バレル140ドルを記録。OPECプラス37%を記録。OPECプラス37%を記録。OPECプラス37%を記録。

日本エネルギー経済研究所 専務理事 首席研究員 小山 堅氏



△ちやま・けん 1986年に早稲田大学院経済学修士号を取得。後日本エネルギー経済研究所へ入社。2001年に英ケンブリッジ大学博士号取得。同所専務理事首席研究員を経て20年より現職。東京大公共政策大学院客員教授なども務める。近著に「エネルギーの地政学」(朝日新聞出版)。



ロシアは21年、石油は世界の12%(第1位)、ガスは24%(第1位)、石炭は18%(第3位)の輸出シェアを占める化石燃料輸出の巨人です。輸出を最終コントロールするが国家の意思で、プーチン大統領の考えに左右されます。日本は石油の4%、ガスの9%、石炭の11%をロシアから輸入しています。日本のエネルギー自給率は15%と世界で飛び抜けて低く、年間600万トンのロシア産LNGに何かあった場合、代替は不可能です。ロシアは欧州に対し、天然ガスの供給削減や停止に揺さぶりをかけています。欧州各国はガスを買い集め、貯蔵施設に蓄えるなど死に物狂いで対策を取り

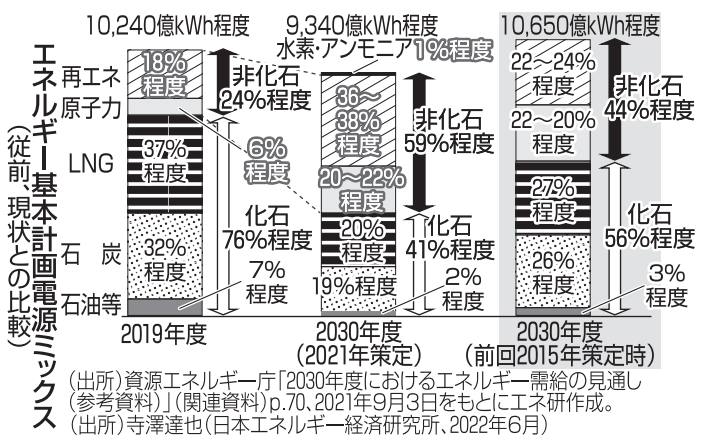
ました。揺さぶりは極東の石油・天然ガス開発事業「サハリン1」「サハリン2」を新会社に移す形で日本にも向けられていいます。もし今冬が厳冬になり、再びガスの供給支障が起こった際は世界的な燃料の争奪戦が起き、市場が混乱する可能性も考えなければなりません。 エネルギーの安全保障対策が喫緊の最重要課題になっていいます。再エネや省エネ、電化の推進や原子力の活用で化石燃料を減らし、ロシアへの依存度を下げる方法が欧州や日本で大きな関心を集めています。これには時間がかかり、今冬は代わりできません。そこでロシア産ではない燃料を調達することになり、市場が混乱した時に乗り越える国際協力態勢が重要になると思います。十分な供給余力がないと市場が安定しませんから投資しないといけません。来年日本で開かれる先進7カ国首脳会議(G7サミット)は、エネルギー市場の安定に向けて

日本の脱炭素化 どう推進 原子力の活用 最も重要

日本は2021年10月に閣議決定した第6次エネルギー基本計画の目標を達成するため、EUの「リパワアー」と同様、最大限努力していくことになるとしています。30年の目標として電源ミックスの36~38%が再エネ、20%が原子力となっており、水素が初めて1%計上されました。もちろん省エネもあり、大変難しい目標ばかりですが、私達達成のために最も重要な方法のひとつが、原子力の活用だと思えます。

欧州で原子炉を新設する動きがありますが、簡単ではありません。日本はかなり様相が異なり、今ある原子力の安全性を確保して再稼働できれば、電力の安定供給確保に貢献するだけでなく、世界の大きな方針を示したことは、大きな変化だと思えます。

50年に向けては、よく見えない大きなハードルがたかさんあります。国やエネルギーの関係企業、専門家、アカデミア、国民が力を合わせなければ解決できません。今がその時ではないかと思



主催 東北エネルギー懇談会 共催 青森県エネルギー問題懇談会連絡協議会